

平成19年度事業評価書（事後）要旨

評価実施時期：平成19年8月

担当部局名：職業安定局首席職業指導官室

事業名	失業者向け生活関連情報提供サービス事業の実施（失業者への生活関連情報のハローワークによるワンストップでの提供体制の整備）
政策体系上の位置付け	<p>基本目標Ⅳ 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること</p> <p>施策目標1 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること</p> <p>施策目標1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能を強化すること</p>
事業の概要	<p>ハローワークにおいて、下記の事業を実施することにより、求職者が安心して求職活動を行えるようにする。</p> <p>(1) 生活関連情報相談窓口における専門相談員による相談 大都市圏のハローワークに生活関連情報相談窓口を設置し、社会保険労務士、税理士、心理カウンセラー等の専門相談員による相談等を実施する。</p> <p>(2) ハローワークインターネットサービスによる生活関連情報の提供 失業に直面した際に生ずる様々な生活上の問題に関連する情報について、ハローワークインターネットサービスにより提供するほか、全国のハローワークにハローワークインターネットサービス閲覧用のパソコンを配置して閲覧できるようにする。</p>
施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(1) 有効性の評価</p> <div data-bbox="352 1021 1422 1249" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>有効性の評価</p> <p>ハローワークインターネットサービスの生活関連情報提供ページは、平成18年度に年間615,471件のアクセスがあり、またハローワークの生活関連情報相談窓口における平成18年度の相談件数は2,097件と、広く有効に活用されているものと評価できる。</p> <p>また、今後、これらの支援を継続的に実施することにより、求職者が安心して求職活動に専念することができるようになり、引き続き再就職の促進に寄与することが期待される。</p> </div> <p>(2) 効率性の評価</p> <div data-bbox="352 1301 1422 1794" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>効率性の評価</p> <p>(1) 手段の適正性 求職者が多く集まるハローワークにおいて、生活関連情報をワンストップで提供することは、生活関連の問題を抱えている求職者に一元的に雇用情報だけでなく各種の生活関連情報を提供できる点で最も効率的で、かつ効果的であると評価できる。</p> <p>また、ハローワークインターネットサービスは知名度もあり、求職者の一定のアクセス実績もあることから、ハローワークインターネットサービスに生活関連情報を掲載することは、効率的であると評価できる。</p> <p>(2) 費用と効果の関係に関する評価 生活関連の相談は多岐に渡ることから、既存の職員を教育育成するより、日替わりで税理士、社会保険労務士、心理カウンセラー等の各分野の専門家を委嘱する方が多様な相談に対応することが可能となるだけでなく、費用抑制の効果も大きい。</p> <p>また、ハローワークインターネットサービスに生活関連情報を掲載することで、少ない費用で、より多くの求職者に生活関連情報を提供することが可能となるため、効率的と評価できる。</p> <p>さらに、利用実績等を踏まえ、予算額を適宜見直しており、効率的な運用がなされているものと評価できる。</p> </div> <p>(政策等への反映の方向性) 評価結果を踏まえ、平成20年度予算概算要求において所要の予算を要求する。 (概算要求額:64百万円)</p>

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

アウトプット指標		H14	H15	H16	H17	H18
1	相談件数（単位：件）	—	421	2,368	2,282	2,097
2	ハローワークインターネットサービスへのアクセス件数（単位：件）	—	351,649	695,739	655,253	615,471

（調査名・資料出所、備考）

資料出所：

・指標1は、生活関連情報相談窓口における相談件数であり、各都道府県労働局からの報告によるものであり、職業安定局の調べによる。

・指標2は、ハローワークインターネットサービスの生活関連情報提供ページへのアクセス件数であり、職業安定局の調べによる。

備考：

・指標1及び2の平成15年度実績は、平成15年9月から平成16年3月の実績である。

関係する施政方針演説等内閣の重要政策（主なもの）	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)
	経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003	平成15年6月27日	「国民の求める安心の実現に向け、ワンストップで雇用や失業関連の情報を提供する。」